2024/1/23

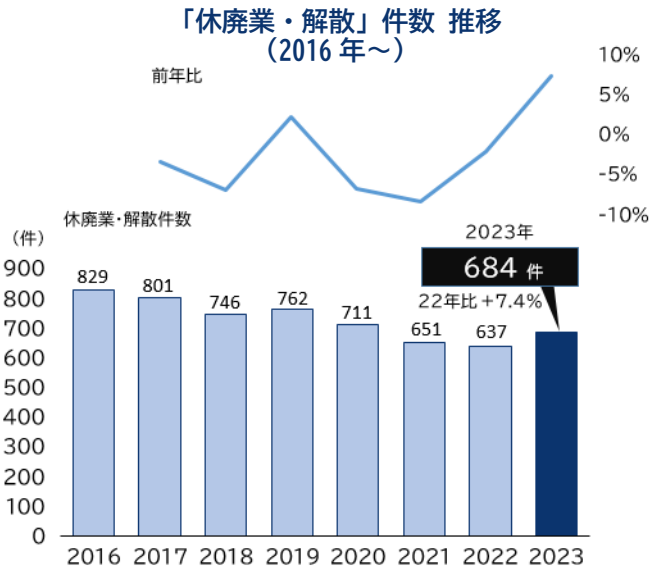
TDB Business View

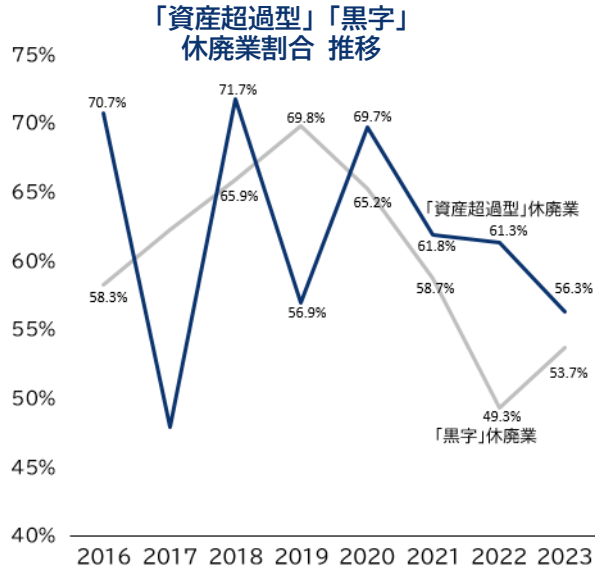
株式会社帝国データバンク
四日市支店
住所：四日市市浜田町 2-14
浜田マルキビル 3F
TEL：059-353-3411
URL：https://www.tdb.co.jp

三重県内企業「休廃業・解散」動向調査（2023）

県内企業の休廃業・解散、2 年ぶり増加
2023 年は 684 件、前年比 7.4%増
「あきらめ廃業」広がり懸念　資産超過型 56.3%に減少

帝国データバンク四日市支店は、2023 年 1－12 月に発生した三重県内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。





■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
■ 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
■ 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
[注] X年の休廃業・解散率＝X 年の休廃業・解散件数/（X-1）年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023 年の休廃業・解散は 684 件、前年比 7.4%増　「あきらめ廃業」広がりの兆し
2. 「黒字」休廃業の割合、53.7%　「資産超過」休廃業の割合も低下
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均 71.3 歳　初めて 70 歳を超える
4. 7 業種で増加　大工工事をはじめ建設関連の廃業目立つ
5. 43 の都道府県で前年から「増加」　発生率「愛知県」「岐阜県」が高い
6. 県内 15 市郡で増加　増加率は「名張市」が最も高い

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2023 年の県内休廃業・解散は 684 件、前年比 7.4%増 「あきらめ廃業」広がりの兆し

2023 年に休業・廃業、解散を行った三重県内企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 684 件となった。年間で 3.12%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。コロナ禍以降、いわゆるゼロゼロ融資の浸透により減少傾向が続いた休廃業はポストコロナが一層進んだ 2023 年以降に増加し、16 年以降で最少だった 22 年（637 件）からは 7.4%の増加となったほか、2019 年以来 4 年ぶりに前年を上回った。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 693 人に及び、前年（1071 人）から 378 人減少した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 700 人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 1 億 6400 万円に上った。

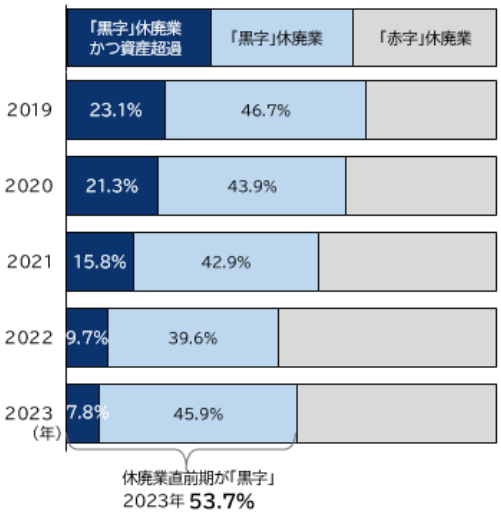
2023 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は 56.3%で 3 年連続減少した。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 53.7%となった。なお、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 7.8%となり、16 年以降で最も低い結果となった。総じてコロナ禍によって収入が減少、資産を磨り減らしていくような環境下、休廃業を決断した企業が増えている背景が窺える。

「休廃業・解散」動向　推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散（件）	762	711	651	637	684	+47
前年比	+2.1%	▲ 6.7%	▲ 8.4%	▲ 2.2%	+7.4%	—
休廃業・解散率	3.54%	3.29%	3.03%	2.93%	3.12%	+0.19pt
対「倒産」倍率	6.2 倍	8.0 倍	7.8 倍	8.2 倍	5.1 倍	—
雇用人数（人）	948	1,149	1,215	1,071	693	▲ 378
売上高（億円）	214	333	242	146	164	18
企業倒産（件）	123	89	84	78	134	+56
前年比	+46.4%	▲ 27.6%	▲ 5.6%	▲ 7.1%	+71.8%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」休廃業割合 推移



2023 年の休廃業動向は、前年から 7 割超の急増となった県内企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023 年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 71.3 歳　初めて 70 歳を超える

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で 71.3 歳となり、初めて 70 歳を超え、前年より 1.9 歳上昇した。ピーク年齢も 76 歳と前年から 5 歳上昇した。

年代別では「70 代」が 39.6%と全年代で最多だったことは変わらなかった。「60 代」以下の割合はいずれも前年から低下し、休廃業動向は代表年齢 70 歳を境に二極化の傾向が進んでいる。

事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.4%	1.1%	2.5%	1.0%	0.3%	▲ 0.7pt
40代	8.6%	8.0%	5.2%	4.8%	2.3%	▲ 2.5pt
50代	11.9%	11.8%	10.8%	11.3%	9.1%	▲ 2.2pt
60代	28.1%	25.3%	28.0%	26.6%	24.2%	▲ 2.4pt
70代	36.8%	36.6%	37.5%	38.9%	39.6%	+0.7pt
80代以下	13.2%	17.1%	16.0%	17.4%	24.5%	+7.1pt
休廃業・解散 平均年齢	67.1歳	68.7歳	68.8歳	69.4歳	71.3歳	+1.9歳
休廃業・解散 ピーク年齢	70歳	71歳	66歳	71歳	76歳	+5歳

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

業種別：7 業種で増加　大工工事をはじめ建設関連の廃業が目立つ

業種別では 7 業種が前年から増加した。

最も件数が多い「建設業」（121 件）は、前年から 1.7%増加、前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」75 件→81 件（71.4%増）で、燃料価格の上昇や人手不足、2024 年問題を前に廃業に踏み切ったケースが想定される。次いで、「小売業」「製造業」「卸売業」もふた桁以上の増加率で続いた。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	128	117	86	119	121	+1.7%
製造業	54	52	48	38	50	+31.6%
卸売業	48	49	43	39	50	+28.2%
小売業	78	76	57	41	56	+36.6%
運輸・通信業	9	5	11	7	12	+71.4%
サービス業	112	98	88	75	81	+8.0%
不動産業	20	14	19	24	18	▲ 25.0%
その他産業	313	300	299	294	296	+0.7%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種を詳細にみると、前年比で最も増加したのは「大工工事」（2 件→8 件、300%増）だった。ひとり親方などといった代表の高齢化が課題となっていた中で、後継者難や競争激化による受注の減少、資材の高騰など経営環境の悪化も影響したとみられる。増加率上位の業種では「建築工事」、「木造建築工事」、「土工・コンクリート工事」も同様の構造的な課題を有している。

「家電小売」（2 件→6 件、200%増）もインターネット通

業種詳細 増減率上位

		業種別	2023年比	2023年件数	2022年件数
前年比「増加率」上位	1	大工工事業	+300.0%	8	2
	2	家庭用電気機械器具小売業	+200.0%	6	2
	3	建築工事業	+85.7%	13	7
	4	木造建築工事業	+53.3%	23	15
	5	土工・コンクリート工事業	+25.0%	10	8
前年比「減少率」上位	1	非営利団体	▲ 64.7%	6	17
	2	一般電気工事業	▲ 41.7%	7	12
	3	塗装工事業	▲ 37.5%	5	8
	4	一般管工事業	▲ 30.8%	9	13
	5	貸事務所業	▲ 16.7%	5	6

[注]母数となる休廃業・解散件数が増加6社/減少5社以上を対象

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

販など販売チャネルの多様化が進んで街の電気店にとっては厳しい環境下が影響したとみられる。前年から最も減少したのは「非営利団体」（17 件→6 件、64.7%減）だった。

なお、2023 年の休廃業・解散率では、「大工工事業」7.77%が最も高く、増加率と同様にトップとなった。

業種詳細 休廃業・解散率上位

業種詳細	休廃業・解散率	2023年 件数	2022年 休廃業・解散率
大工工事業	7.77%	8	7.55%
文房具・事務用品卸売業	7.41%	2	6.67%
木材・竹材卸売業	6.10%	5	6.10%
包装用品卸売業	5.71%	2	5.71%
呉服・服地小売業	5.66%	3	5.77%

[注]母数となる収録企業数が30社以上の業種が対象

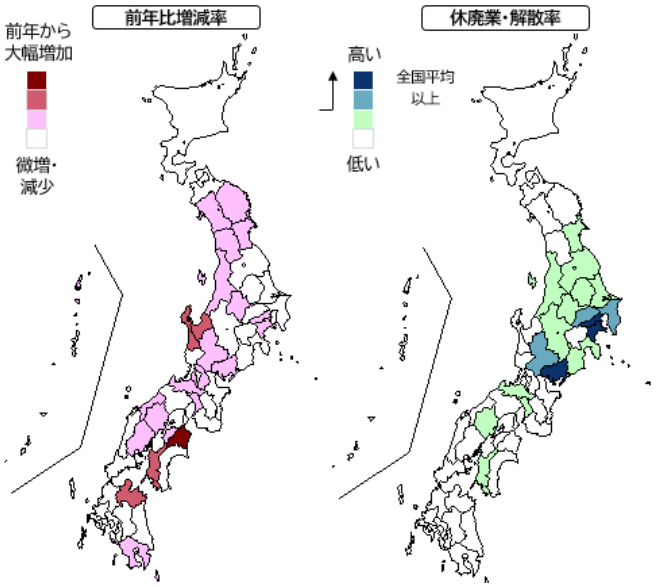
地域・都道府県別：43 の都道府県で前年から「増加」 発生率「愛知県・岐阜県」が高い

都道府県別の発生状況では、件数が最も多いのは「東京都」の 1 万 3376 件で、全国で唯一 1 万件を超えた。次いで「大阪府」（3849 件）、「神奈川県」（3628 件）、「愛知県」（3439 件）と企業数の多い県が上位に続き、全国で 1000 件を超えた都道府県は合わせて 14 を数えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ。最も発生が少なかったのは「鳥取県」（232 件）だった。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が増加した都道府県は 43 となり、前年（14）から大幅に増加した。このうち、最も増加率が大きいのは「徳島県」（31.4%増）で、全都道府県で唯一 3 割を超えた。以下、「大分県」（27.2%増）、「富山県」（26.5%増）が続いた。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の 6.79%で、全国で唯一 6%を超えた。以下、「神奈川県」（4.84%）、「愛知県」（4.61%）と大都市圏が続くが、「岐阜県」（4.21%）も 5 番目となり、高い結果となった。最も発生率が低いのは「和歌山県」（2.40%）だった。

なお、三重県の発生件数（684 件）は 22 番目、発生率（3.12%）は 32 番目だった。



都道府県別 前年比増減率・休廃業・解散発生率 上位

単位:%

		都道府県別	2023年	2022年
前年比「増加率」上位	1	徳島県	+31.4	▲2.6
	2	大分県	+27.2	▲6.7
	3	富山県	+26.5	▲11.0
	4	石川県	+23.8	▲6.2
	5	愛媛県	+20.1	▲8.2
休廃業・解散「発生率」上位	1	東京都	6.79	5.99
	2	神奈川県	4.84	4.37
	3	愛知県	4.61	4.04
	4	埼玉県	4.42	4.08
	5	岐阜県	4.21	3.76

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

市郡別：県内 15 市郡で増加　増加率は名張市が最も高い

県内の市郡別に、件数は四日市市が 127 件で最も多かったが、前年より件数で▲9 件、6.6%減となった。次いで津市 109 件、松阪市 73 件、鈴鹿市 63 件と続いた。また、三重県全 21 の市郡のうち 15 の市郡が前年から増加しており、増加率では名張市 9 件→17 件（＋88.9%）が最も高く、いなべ市 7 件→13 件（＋85.7%）が続いた。

企業数に対する発生率は、度会郡（22 件）4.40%が最も高く、北牟婁郡（10 件）4.33%、伊賀市（42 件）4.12%が続いた。

三重県内企業　市郡別 休廃業・解散の状況

	2022年				2023年			
市区郡別	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
津市	116	+16.0%	3.51%	+0.43pt	109	▲ 6.0%	3.30%	▲ 0.21pt
四日市市	136	▲ 4.2%	3.19%	▲ 0.17pt	127	▲ 6.6%	2.97%	▲ 0.22pt
伊勢市	49	▲ 15.5%	2.87%	▲ 0.62pt	56	+14.3%	3.17%	+0.30pt
松阪市	71	▲ 6.6%	3.33%	▲ 0.29pt	73	+2.8%	3.42%	+0.09pt
桑名市	41	▲ 6.8%	2.42%	▲ 0.16pt	43	+4.9%	2.49%	+0.07pt
鈴鹿市	60	+17.6%	2.94%	+0.40pt	63	+5.0%	3.06%	+0.12pt
名張市	9	▲ 40.0%	1.64%	▲ 1.13pt	17	+88.9%	3.12%	+1.48pt
尾鷲市	6	▲ 25.0%	2.22%	▲ 0.70pt	10	+66.7%	3.77%	+1.55pt
亀山市	11	▲ 26.7%	2.49%	▲ 0.88pt	7	▲ 36.4%	1.58%	▲ 0.91pt
鳥羽市	8	+166.7%	2.75%	+1.70pt	7	▲ 12.5%	2.41%	▲ 0.34pt
熊野市	3	▲ 50.0%	1.27%	▲ 1.26pt	4	+33.3%	1.69%	+0.42pt
いなべ市	7	▲ 30.0%	1.40%	▲ 0.68pt	13	+85.7%	2.52%	+1.12pt
志摩市	18	+5.9%	2.69%	+0.12pt	27	+50.0%	4.06%	+1.37pt
伊賀市	29	▲ 6.5%	2.80%	▲ 0.21pt	42	+44.8%	4.12%	+1.32pt
桑名郡	4	+100.0%	3.88%	+1.86pt	4	±0.0%	3.88%	+0.00pt
員弁郡	7	▲ 12.5%	2.97%	▲ 0.52pt	6	▲ 14.3%	2.52%	▲ 0.45pt
三重郡	19	▲ 17.4%	2.27%	▲ 0.47pt	22	+15.8%	2.57%	+0.30pt
多気郡	17	+13.3%	3.35%	+0.29pt	14	▲ 17.6%	2.70%	▲ 0.65pt
度会郡	14	±0.0%	2.84%	▲ 0.05pt	22	+57.1%	4.40%	+1.56pt
北牟婁郡	7	▲ 22.2%	3.10%	▲ 0.92pt	10	+42.9%	4.33%	+1.23pt
南牟婁郡	5	+25.0%	2.21%	+0.44pt	8	+60.0%	3.57%	+1.36pt

今後の見通し

「あきらめ廃業」の増加　自力再建か廃業か、先を見据えた判断せまられる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、一転して減少傾向を辿った。ただ、2023 年に感染症 5 類へ変更されてポストコロナ時代が始まり、同業者間の競争がさらに増し、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。さらに運輸、建設業では2024年問題が間近に迫り、企業の持続性においても不透明感が増してきている。他方、資産超過型の休廃業も 5 割は超えているものの、低下傾向にあるのは経営環境の悪化がそれを裏付ける証左といえる。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

廃業の事例をみると、事業改革などビジネスモデルに課題を抱える、後継者問題や社内の人材育成の不備がある、といった企業が目立つ。現時点で経営面に問題がなくても業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業に今後波及することも予想される。

後継者の決定率が全国都道府県別で最も高い三重県内企業ではあるが、中小企業にとって経営環境が厳しさを増す中で持続的な企業運営のためには、人手不足の解消や事業の体質改善といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるであろう。これらから、2024 年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

（参考）都道府県別 休廃業・解散件数（2023 年）

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	+13.5%	6.79%
大阪府	3,849	+10.3%	3.63%
神奈川県	3,628	+13.6%	4.84%
愛知県	3,439	+14.1%	4.61%
埼玉県	2,730	+9.2%	4.42%
北海道	2,252	+5.9%	3.31%
千葉県	2,056	+3.9%	4.02%
福岡県	1,769	+8.7%	2.96%
兵庫県	1,765	+7.2%	3.41%
静岡県	1,620	+6.3%	3.77%
広島県	1,354	+13.4%	3.46%
新潟県	1,107	+13.4%	3.53%
茨城県	1,079	+5.2%	3.78%
京都府	1,068	+19.3%	3.53%
群馬県	977	+17.3%	3.67%
岐阜県	958	+13.4%	4.21%
宮城県	939	+15.9%	3.82%
長野県	918	+3.8%	3.57%
岡山県	860	+16.1%	3.61%
栃木県	807	+7.0%	3.76%
福島県	803	+2.3%	3.53%
三重県	684	+7.4%	3.12%
愛媛県	662	+20.1%	3.50%
鹿児島県	592	+11.3%	3.38%
山口県	577	+2.9%	3.37%
熊本県	572	▲2.4%	2.73%
富山県	544	+26.5%	3.39%
石川県	526	+23.8%	3.27%
青森県	524	+2.3%	2.97%
長崎県	511	+2.8%	3.30%
香川県	507	+11.7%	3.39%
大分県	477	+27.2%	2.99%
岩手県	472	+12.9%	3.37%
宮崎県	470	▲1.9%	3.07%
山形県	470	+11.1%	2.83%
滋賀県	461	+10.0%	3.37%
沖縄県	457	+1.1%	2.67%
福井県	389	+6.3%	2.76%
山梨県	370	+8.8%	2.91%
奈良県	367	+9.6%	2.78%
秋田県	356	+10.2%	3.00%
島根県	326	▲4.1%	3.46%
高知県	303	+8.6%	3.15%
和歌山県	299	+0.7%	2.40%
徳島県	297	+31.4%	2.73%
佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
鳥取県	232	+10.5%	3.10%

［注］2023年の休廃業・解散率＝休廃業・解散件数（2023年）÷2022年12月時点のCOSMOS2収録件数

資料のお問い合わせ先

株式会社帝国データバンク　四日市支店

担当：服部　TEL 059-353-3411　FAX 059-353-4109

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.